

01 | 決算概要

損益概況（単体）		（単位：億円、％）		前年度比	
		2019年度	2020年度	増減額	増減率
業 務 粗 利 益		721	678	▲ 43	▲ 6.0
[コ ア 業 務 粗 利 益]		[746]	[806]	[60]	[7.9]
資 金 利 益		685	705	20	2.8
うち 貸 出 金 利 息		419	416	▲ 3	▲ 0.7
うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金 A		287	298	11	3.8
役 務 取 引 等 利 益		97	98	1	1.3
そ の 他 業 務 利 益		▲ 61	▲ 125	▲ 64	
うち 国 債 等 債 券 損 益 B		▲ 25	▲ 128	▲ 103	
うち 外 国 為 替 売 買 損 益		▲ 35	8	43	
経 費		532	502	▲ 30	▲ 5.7
実 質 業 務 純 益 （一 般 貸 引 繰 入 前 業 務 純 益）		189	176	▲ 13	▲ 6.7
[コ ア 業 務 純 益]		[214]	[304]	[90]	[42.1]
[コア業務純益（除く投資信託解約損益）]		[143]	[187]	[44]	[31.2]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①		12	17	5	
業 務 純 益		177	159	▲ 18	▲ 10.2
臨 時 損 益		69	68	▲ 1	
うち 不 良 債 権 処 理 額 （ ▲ ） ②		61	60	▲ 1	
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等 ③		0	1	1	
うち 株 式 等 関 係 損 益 C		46	108	62	
うち 金 銭 の 信 託 運 用 損 益 D		88	30	▲ 58	
経 常 利 益		246	227	▲ 19	▲ 8.0
特 別 利 益		—	—	—	
特 別 損 失		1	3	2	
法 人 税 、 住 民 税 等 （ 調 整 額 含 ）		72	75	3	
当 期 純 利 益		173	149	▲ 24	▲ 13.7
与 信 関 係 費 用 （ ① + ② - ③ ）		73	76	3	
有 価 証 券 全 体 損 益 （ A + B + C + D ）		396	308	▲ 88	

損益概況（連結）

経 常 利 益	263	251	▲ 12	▲ 4.5
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	182	165	▲ 17	▲ 9.8

< コア業務純益 >

外国為替売買損益が改善したほか、経費が減少したこと等により、前年度比90億円の増益。

< 経常利益・当期純利益 >

有価証券全体損益が減少したこと等により、経常利益が前年度比19億円、当期純利益が前年度比24億円それぞれ減益。

（単位：億円）

	2019年度	2020年度	前年度比増減
資 金 利 益	685	705	20
資 金 運 用 収 益	708	718	10
（貸 出 金 利 息）	（ 419 ）	（ 416 ）	（ ▲ 3 ）
（有価証券利息配当金）	（ 287 ）	（ 298 ）	（ 11 ）
資 金 調 達 費 用	23	13	▲ 10
（預 金 等 利 息）	（ 8 ）	（ 3 ）	（ ▲ 5 ）

資金利益は、有価証券利息配当金の増加および預金等利息の減少等により、前年度比20億円の増加。

（単位：億円）

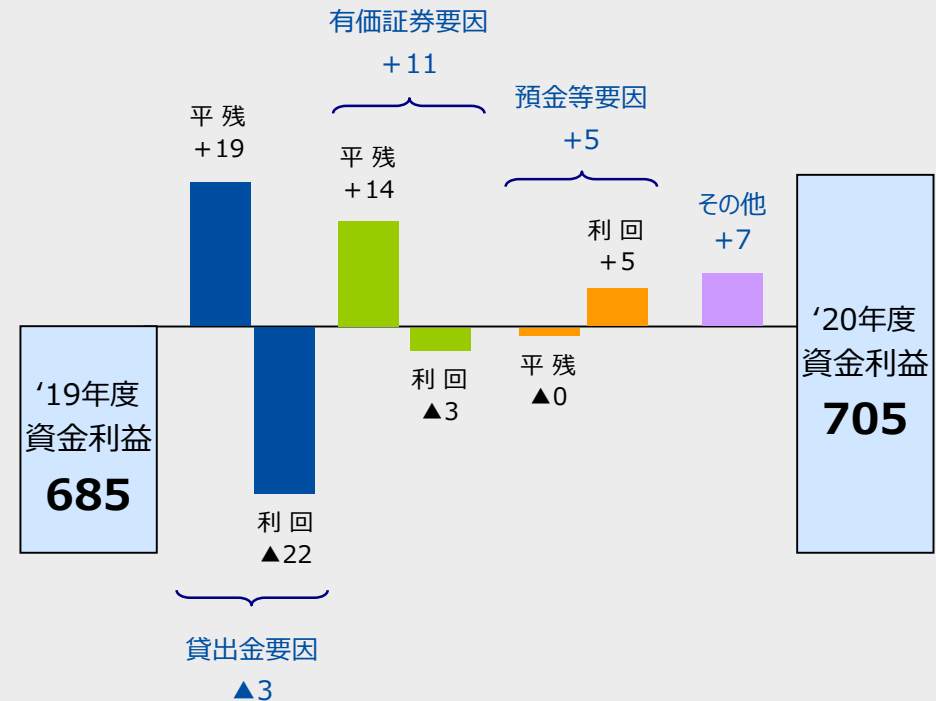
主要勘定（平残）	2019年度	2020年度	前年度比増減
貸 出 金	47,475	49,651	2,176
有 価 証 券	27,893	29,256	1,363
預 金 ・ 譲 渡 性 預 金	77,908	82,161	4,253

（単位：%）

利 回	2019年度	2020年度	前年度比
貸 出 金 利 回	0.88	0.83	▲ 0.05
有 価 証 券 利 回	1.02	1.01	▲ 0.01
預 金 等 利 回	0.00	0.00	0.00

<資金利益の増減要因>

（単位：億円）

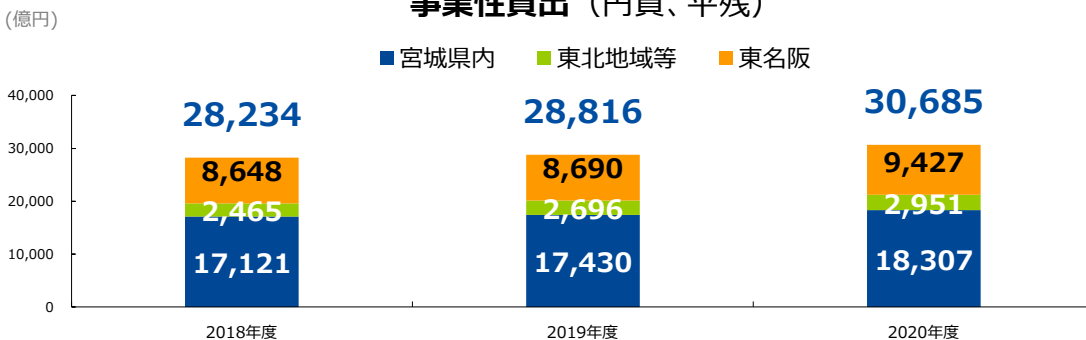


- ・貸出金は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者への貸出等により事業性貸出が増加したほか、住宅ローンを中心に消費者ローンが増加したことから、前年度比4.5%の増加。また、円貨の貸出金利息は、平残要因により前年度比8億円の増加。
- ・預金と譲渡性預金の合計額は、個人および法人預金の増加により前年度比5.4%の増加。

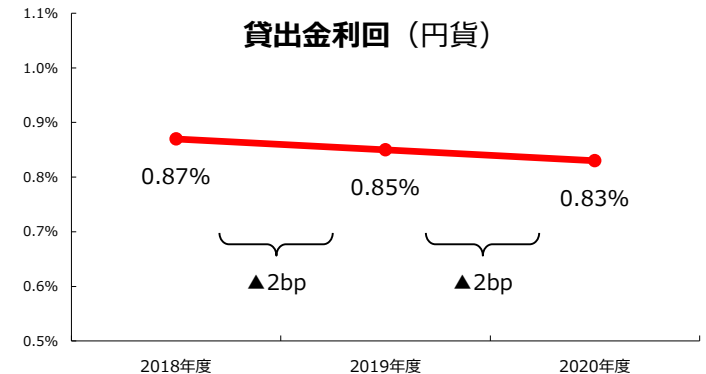
(単位：億円、%)	2019年度	2020年度	前年度比増減率
貸出金（平残）	47,475	49,651	4.5
事業性貸出	29,450	31,266	6.1
消費者ローン	11,549	11,934	3.3
地公体等向け	6,476	6,451	▲ 0.3

(単位：億円、%)	2019年度	2020年度	前年度比増減率
預金＋譲渡性預金（平残）	77,908	82,161	5.4
うち個人預金	50,544	53,472	5.7
うち法人預金	18,505	20,698	11.8
うち公金預金	8,563	7,761	▲ 9.3

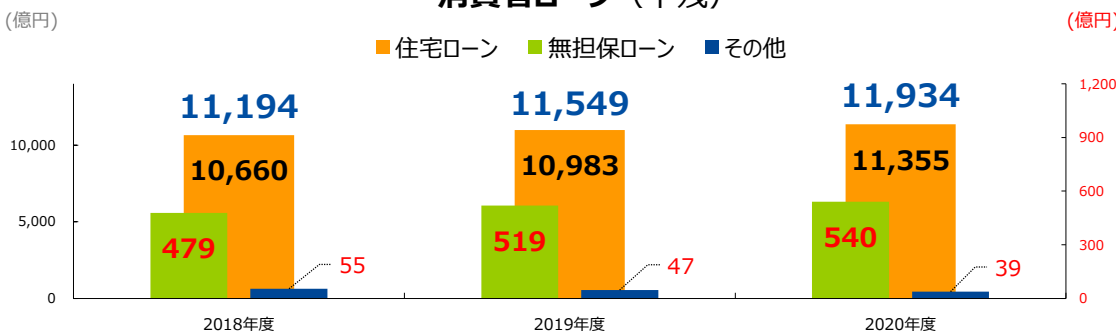
事業性貸出（円貨、平残）



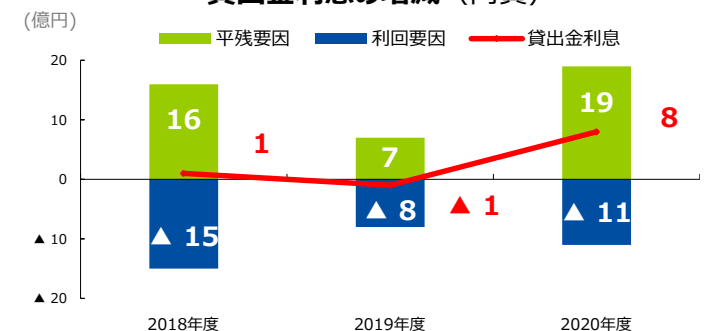
貸出金利回（円貨）



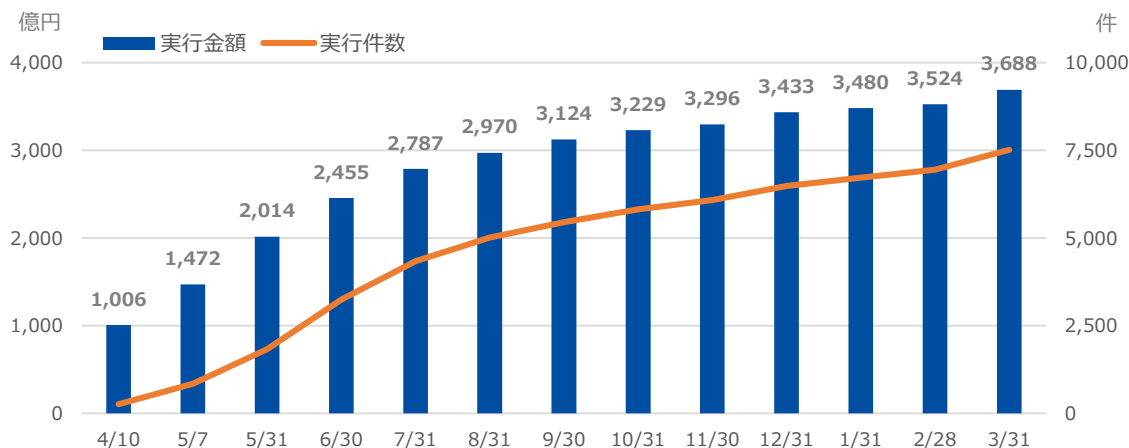
消費者ローン（平残）



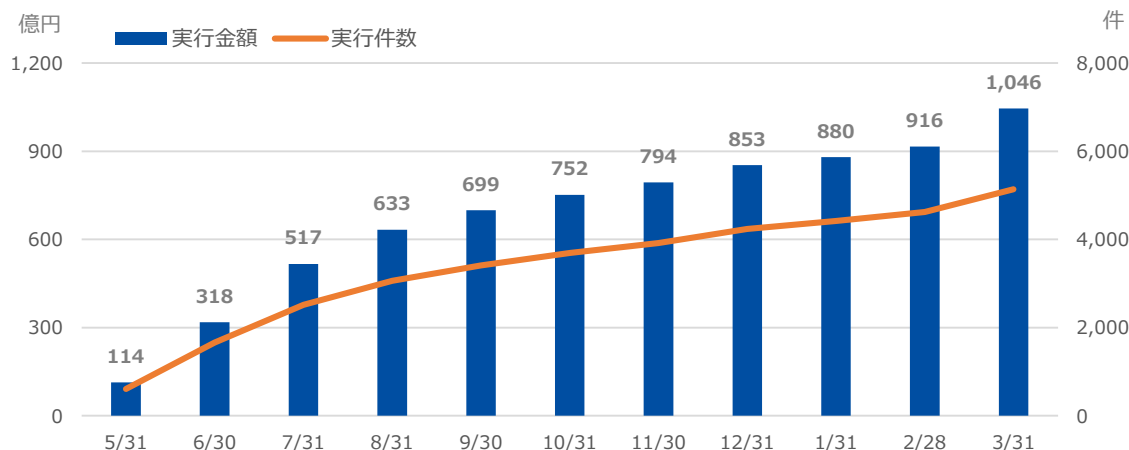
貸出金利息の増減（円貨）



新型コロナウイルス感染症関連貸出の実績：**7,510 件 / 3,688 億円**
 （条件変更含む）（2021年3月末現在）



実質無利子・無担保融資の実績：**5,137 件 / 1,046 億円**
 （宮城県）（2021年3月末現在）



新型コロナ緊急支援チーム※による
 新型コロナウイルス感染症関連貸出以外の相談受付状況

8,348件（2021年3月末現在）

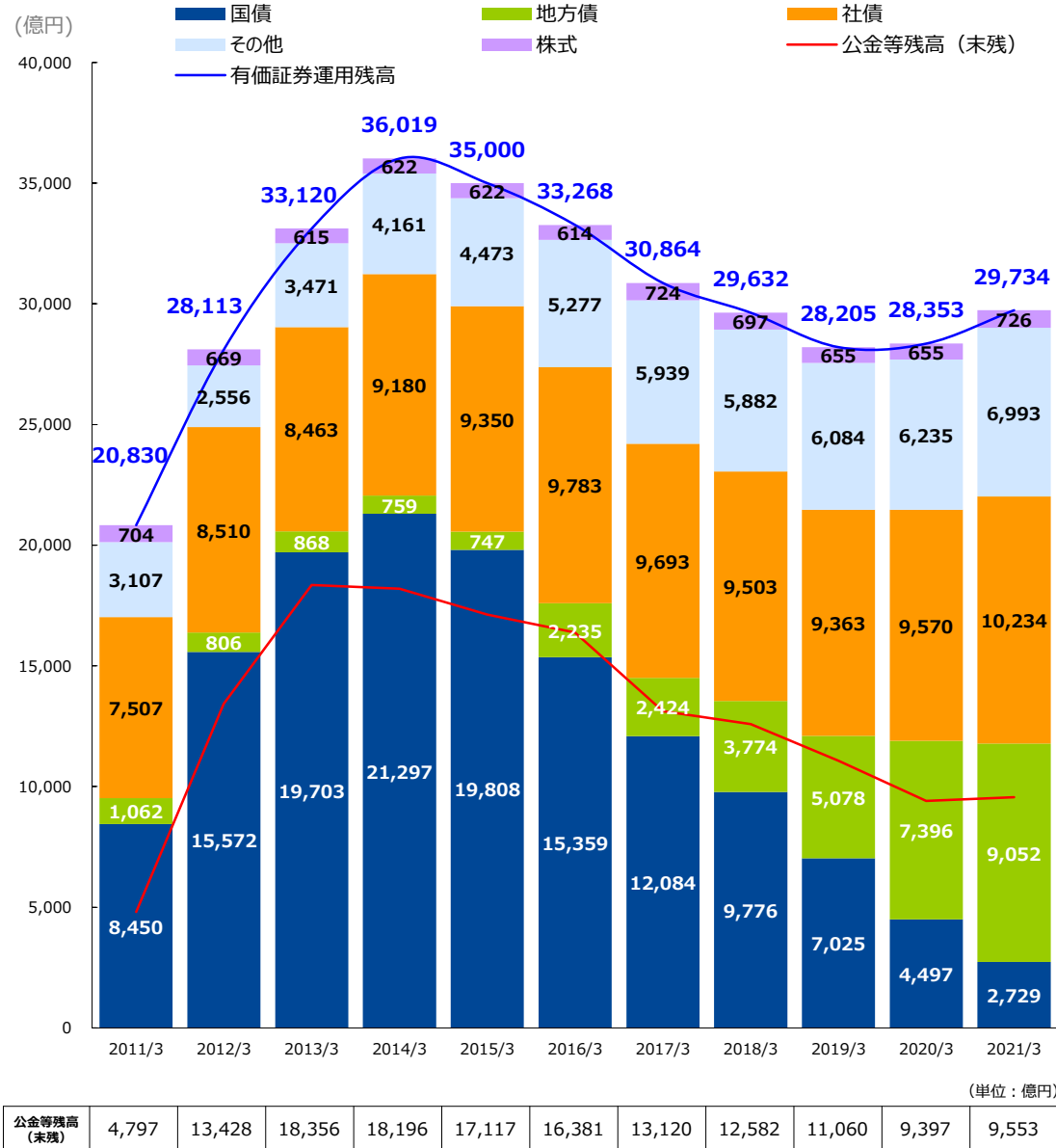
（相談内容）

① ビジネスマッチング	1,515 件
② 事業承継・M&A	1,065 件
③ 資産運用	787 件
④ 不動産	502 件
⑤ 補助金	378 件
⑥ 私募債	164 件
⑦ ファンド	75 件
⑧ 各種融資相談等	2,668 件
⑨ その他	1,194 件

※ 新型コロナ緊急支援チームの活動内容

- コンサルティング営業部の行員が宮城県内の中核店舗に常駐し取引先支援を実施
- 審査部の行員が各営業店への出張審査を実施

有価証券運用残高の推移（償却原価ベース）

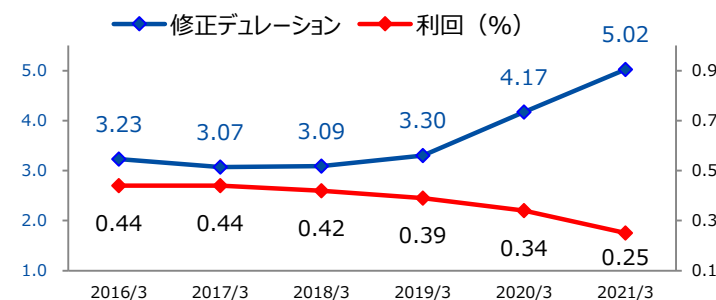


地方債、社債のほか、投資信託を中心に運用額を増やし、前年度末比1,381億円の増加。

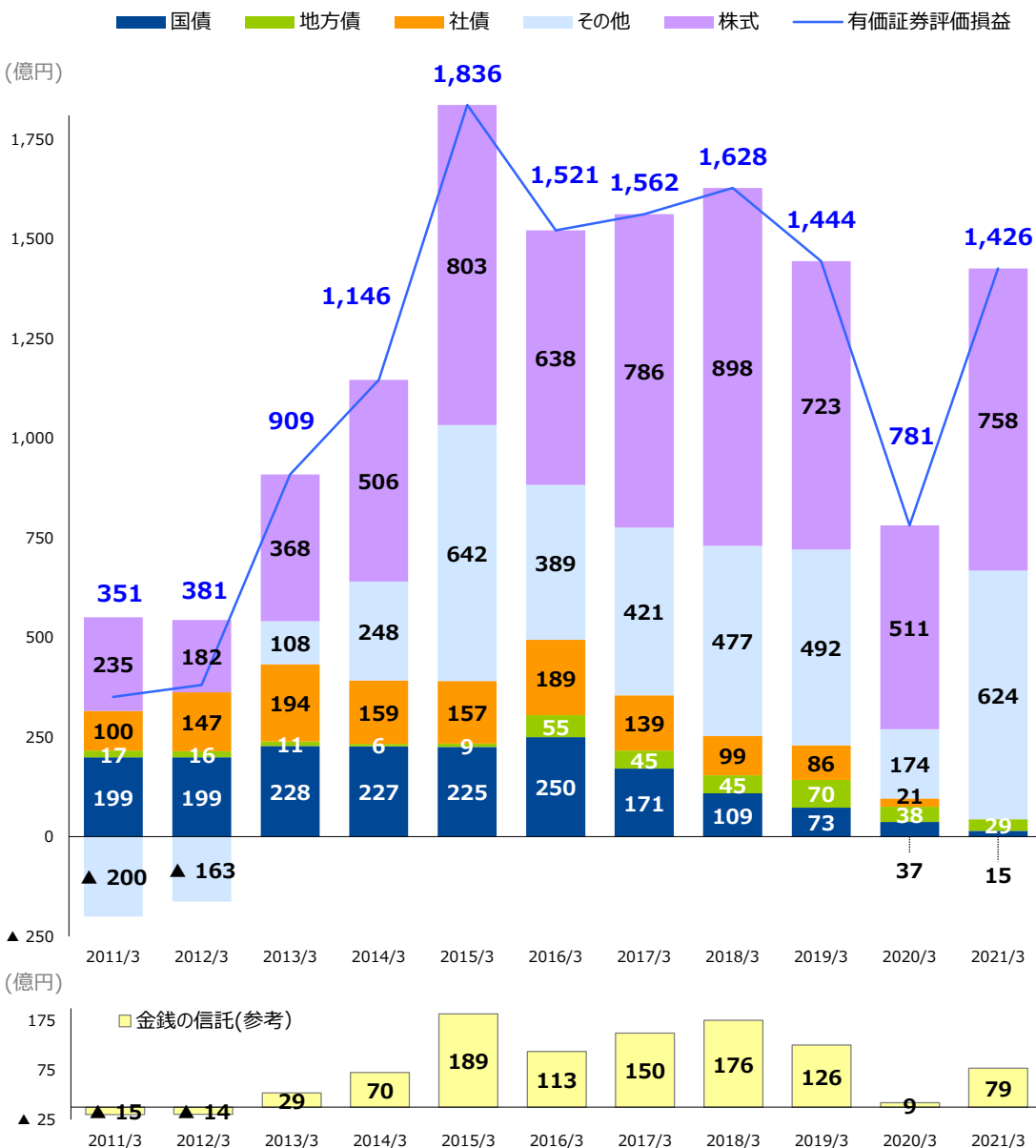
種類別構成割合（償却原価ベース）

		2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末
国	債	24.9%	15.9%	↓ 9.2%
地 方	債	18.0%	26.1%	↑ 30.5%
社	債	33.2%	33.7%	↑ 34.4%
そ の 他		21.6%	22.0%	23.5%
	投 信 等	15.5%	17.8%	↑ 18.5%
	外 債	6.1%	4.2%	↑ 5.0%
株	式	2.3%	2.3%	↑ 2.4%

円貨債券の利回りと修正デュレーション ※投信を除く円貨債券



有価証券評価損益の推移



有価証券評価損益は、株価上昇等を受けて、投資信託や株式で増加したことにより、前年度末比645億円増加。

有価証券全体損益

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	前年度比増減
有価証券利息配当金 A	287	298	11
うち円貨債券利息	75	56	▲ 19
うち外貨債券利息	38	16	▲ 22
うち株式配当金	51	46	▲ 5
うち投信分配金	52	63	11
うち投信解約益	71	117	46
国債等債券損益 B ▲	25	128	▲ 103
売却益	1	4	3
売却損	1	1	0
償還損	25	129	104
うち投信解約損	19	125	106
償却	—	2	2
株式等関係損益 C	46	108	62
売却益	50	118	68
売却損	1	10	9
償却	3	0	▲ 3
金銭の信託運用損益 D	88	30	▲ 58
有価証券全体損益 (A+B+C+D)	396	308	▲ 88

外出自粛等の影響により為替関連手数料が減少したほか、無担保ローンの増加に伴いローン関係支払保証料が増加したものの、シ・ローン、コミットメントラインやM&A等、法人関連手数料が順調に増加したことから、前年度比1億円の増加。

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	前年度比増減
役 務 取 引 等 収 益	16,968	17,251	283
為替関連手数料	6,725	6,602	▲ 123
口座振替手数料	2,731	2,754	23
法人関連手数料	1,530	2,007	477
預り資産関連手数料	1,511	1,593	82
その他受入手数料	4,471	4,295	▲ 176

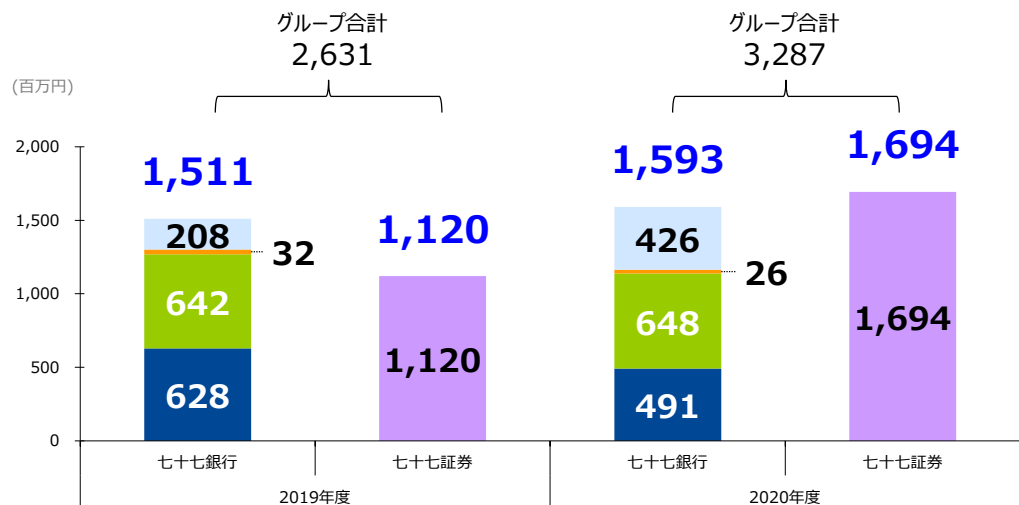
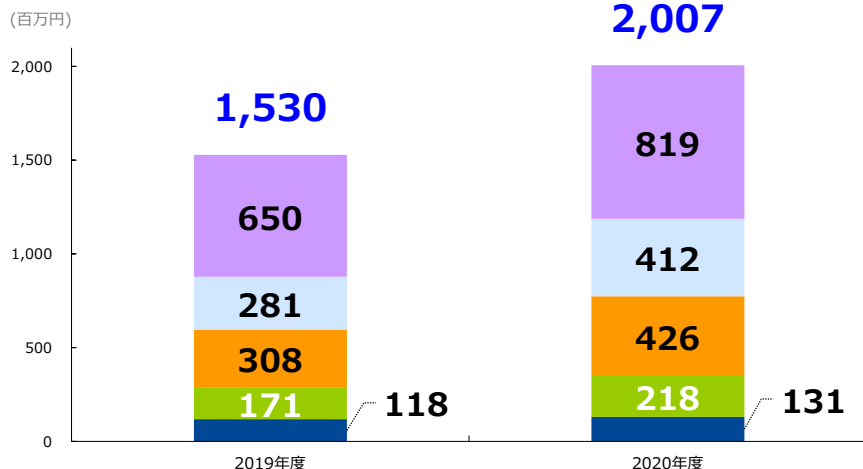
	2019年度	2020年度	前年度比増減
役 務 取 引 等 費 用	7,279	7,431	152
団体信用生命保険料	2,354	2,438	84
ローン関係支払保証料	2,350	2,569	219
その他支払手数料	2,575	2,424	▲ 151
役 務 取 引 等 利 益	9,688	9,819	131

法人関連手数料

預り資産関連手数料

■ シ・ローン、コミットメントライン ■ ビジネスマッチング ■ M & A ■ 私募債 ■ 経営者保険

■ 七十七証券(当行の仲介額等控除後) ■ 仕組債等(仲介) ■ 公共債 ■ 保険 ■ 投資信託



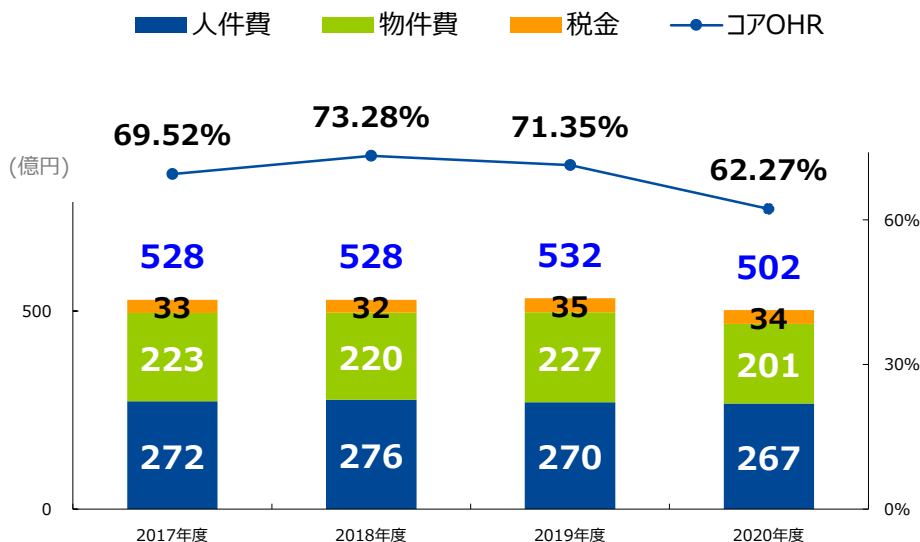
定年退職等による行員数の減少や、システム関連費用の反動減、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業活動関連費用の減少等により、前年度比30億円の減少。

（単位：億円）

		2019年度	2020年度	前年度比増減	
経	費	532	502	▲	30
人	件 費	270	267	▲	3
物	件 費	227	201	▲	26
税	金	35	34	▲	1

（単位：億円）

経費の主な増減要因（2020年度）			
人件費	行員数の減少等	▲	3
物件費	システム関連費用	▲	14
	営業活動関連費用	▲	4

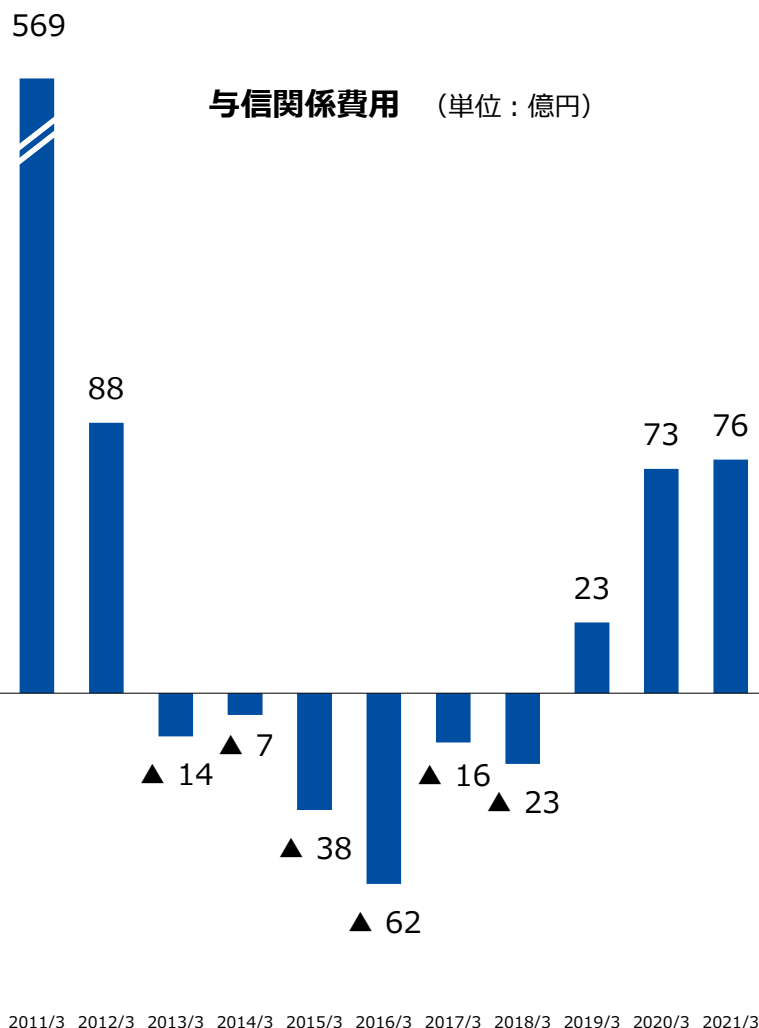


（単位：か店、か所、台、人）

	2017年度	2018年度	2019年度 (A)	2020年度 (B)	差異 (B-A)
有人店舗数（末残）	141	142	142	142	—
拠点数（末残）	138	138	136	130	▲ 6
店舗内店舗数（末残）	3	4	6	12	6
ATM設置台数（末残）	814	814	800	743	▲ 57
平均人員数（出向者除く）	2,802	2,825	2,772	2,732	▲ 40

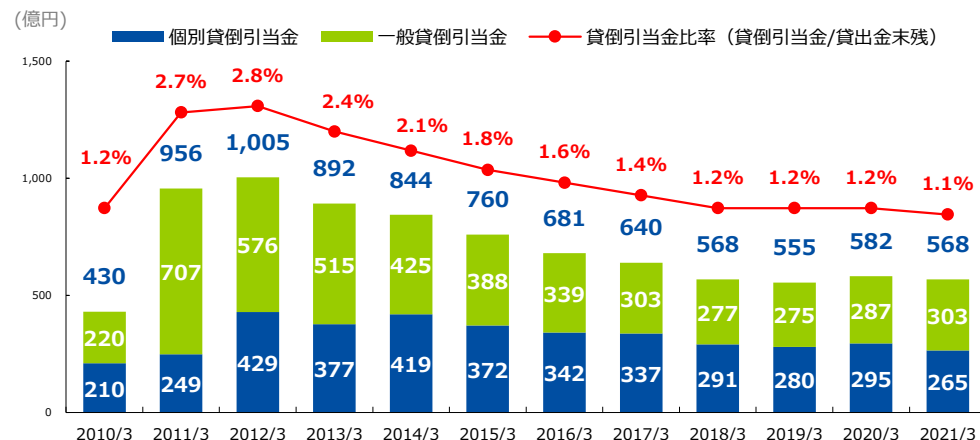
※2018年度の平均人員数は、子会社業務の内製化に伴う人員受入れにより増加

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する貸出金が増加したほか、ランクダウンの増加等により、一般貸倒引当金が17億円、個別貸倒引当金が55億円それぞれ繰入となり、与信関係費用は前年度比3億円の増加。



貸倒引当金

貸倒引当金比率の地方銀行平均：約0.7%
(2021年3月現在、スルガ銀行除き)



金融再生法開示債権

